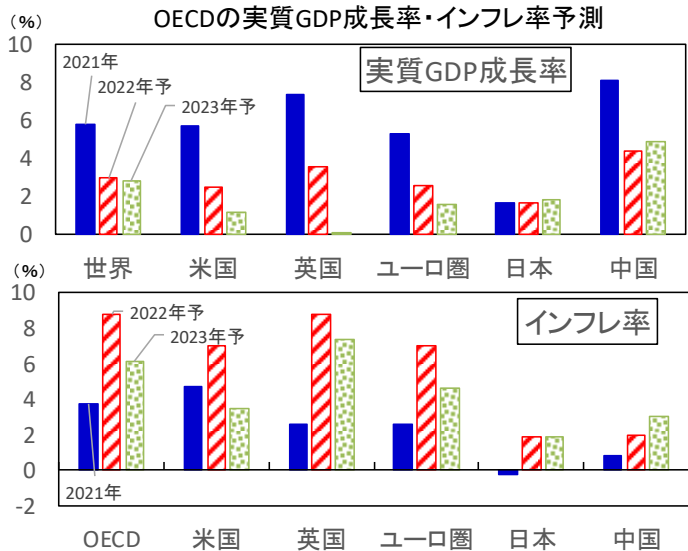


大幅利上げ警戒でリスク回避姿勢強まる、米FOMCでの政策金利見通しに注目

● 欧米は高インフレ・成長率鈍化の予測



注) OECD Economic Outlook (2022年6月) より作成

出所) OECDより当社経済調査室作成

■ インフレ加速で市場が動揺、株安・円安進行

先週の金融市場は、米インフレ加速で大幅利上げが警戒され長期金利が上昇、欧米株は大幅下落、為替市場では円安が進みドル円相場は1ドル=134円台に上昇しました。豪中銀や欧州中銀がタカ派的な姿勢（金融引締め）に傾斜するなか、金融緩和を継続する日銀の方向性の違いは鮮明となっています。原油高、株価が不安定となるなか円安ドル高の勢いは暫く継続しそうです。

■ 欧米は成長率鈍化と高インフレ継続の予想

経済協力開発機構(OECD)は最新の経済見通しを発表、世界経済はウクライナ戦争によって成長鈍化、インフレ高進が長期化する恐れがあると指摘しました(上図)。中央銀行はインフレ抑制と景気回復維持の間で難しいかじ取りを迫られるとみています。特に欧米は来年にかけて成長率が減速するなか高インフレが続く見通しです。スタグフレーション懸念は今後も燃ると考えられます。

■ 米FOMCでは政策金利見通しの変化に注目

今週は14-15日のFOMCが焦点です。0.5%ptの利上げが確実視されており政策金利見通しやパウエル議長記者会見での姿勢が注目です。また15日の小売統計など米経済指標で景気減速懸念が再燃するかにも注目。16-17日の日銀金融政策決定会合で政策変更はなく金融緩和継続姿勢に変化はない見込みですが、円安への警戒感が強まるなか黒田総裁の為替を巡る発言が注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/13 月

- (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査
(大企業製造業、景況判断BSI)
1-3月期: ▲7.6、4-6月期: ▲9.9

6/14 火

- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～15日)
FF目標金利:
0.75-1.00%→(予)1.25-1.50%
- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: ▲34.3、6月: ▲27.5
現況 5月: ▲36.5、6月: (予)▲31.0
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～15日)
Selic金利: 12.75%→(予)13.25%

6/15 水

- (日) 通常国会会期末
- (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
3月: +7.1%、4月: (予)▲1.5%
- ★ (米) パウエルFRB議長 記者会見
- (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.9%、5月: (予)+0.2%
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: ▲11.6、6月: (予)+4.5
- (米) 6月 NAHB住宅市場指数
5月: 69、6月: (予)68
- (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: ▲2.9%、5月: (予)▲0.5%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: ▲11.1%、5月: (予)▲7.3%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: +6.8%、5月: (予)+6.0%

6/16 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～17日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0%→(予)0%
- (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報)
4月: ▲8,428億円、5月: (予)▲2,022億円
- (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
4月: 172.4万件、5月: (予)170.0万件
- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: +2.6、6月: (予)+5.3
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンクレート: 1.00%→(予)1.25%

6/17 金

- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,824.29	62.72	0.23
	TOPIX		1,943.09	9.95	0.51
米国	NYダウ(米ドル)		31,392.79	-1,506.91	▲4.58
	S&P500		3,900.86	-207.68	▲5.05
	ナスダック総合指数		11,340.02	-672.71	▲5.60
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		422.71	-17.38	▲3.95
ドイツ	DAX®指数		13,761.83	-698.26	▲4.83
英国	FTSE100指数		7,317.52	-215.43	▲2.86
中国	上海総合指数		3,284.83	89.38	2.80
先進国	MSCI WORLD		2,641.69	-137.37	▲4.94
新興国	MSCI EM		1,054.64	-6.10	▲0.58

リート		(単位:ポイント)	6月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		265.90	-15.39	▲5.47
日本	東証REIT指数		2,007.74	2.87	0.14

10年国債利回り		(単位:%)	6月10日	騰落幅
日本			0.250	0.015
米国			3.165	0.224
ドイツ			1.502	0.232
フランス			2.090	0.290
イタリア			3.846	0.443
スペイン			2.767	0.337
英国			2.443	0.291
カナダ			3.353	0.283
オーストラリア			3.670	0.159

為替(対円)		(単位:円)	6月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル			134.42	3.56	2.72
ユーロ			141.34	1.08	0.77
英ポンド			165.52	2.11	1.29
カナダドル			105.14	1.25	1.20
オーストラリアドル			94.78	0.49	0.52
ニュージーランドドル			85.63	0.53	0.62
中国人民幣元			20.034	0.390	1.98
シンガポールドル			96.803	1.715	1.80
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9235	0.0173	1.91
インドルピー			1.7195	0.0341	2.02
トルコリラ			7.833	-0.134	▲1.69
ロシアルーブル			2.2127	0.2259	11.37
南アフリカランド			8.486	0.067	0.79
メキシコペソ			6.726	0.042	0.64
ブラジルリアル			26.950	-0.457	▲1.67

商品		(単位:米ドル)	6月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		120.67	1.80	1.51
金	COMEX先物(期近物)		1,872.70	25.40	1.37

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

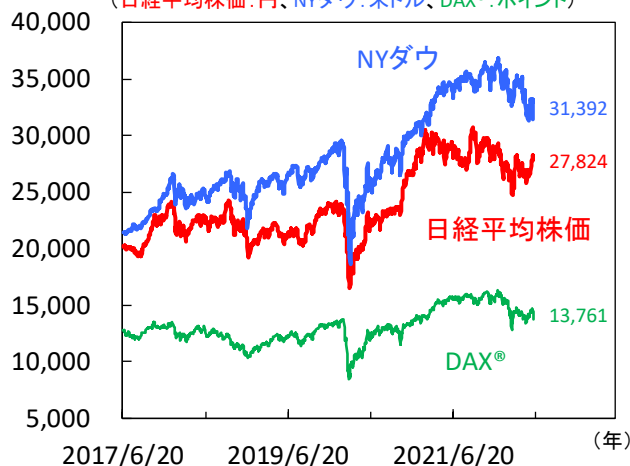
騰落幅、騰落率ともに2022年6月3日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

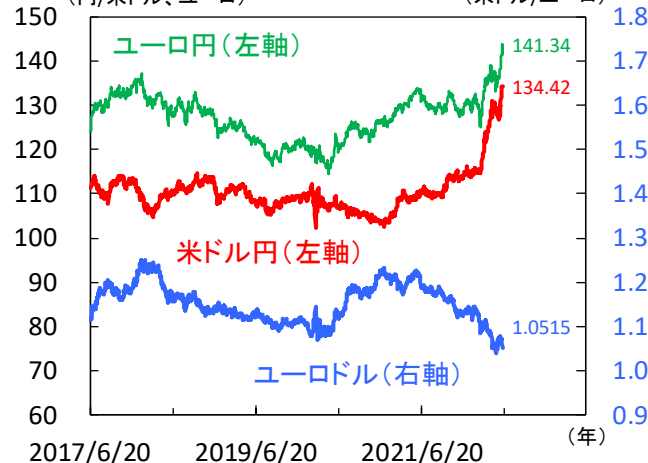
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル, ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年6月10日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 経済再開の中で株価は底堅く推移した一方、為替市場は円安が加速

■ 経済再開に伴い、景況感は上向き

5月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが54.0（前月差：+3.6）と上昇しました（図1）。構成項目の家計動向関連、企業動向関連、雇用関連は軒並み改善し、特に飲食やサービス、雇用関連は高水準です。今年は3年ぶりに行動規制のない大型連休となり、その後も人流回復が進んだ点が好感されました。経済再開に伴い求人件数もサービス業を中心に回復している模様です。また、2～3ヵ月先の景況感を表す先行き判断DIは52.5（同+2.2）と上昇しました。現況判断DIと同様に全項目が改善し、低迷していた製造業も昨年12月ぶりに中立水準の50を超えました。景気判断理由のコメントではインバウンド再開や夏場のレジャー需要を期待する声が散見されました。一方、小売価格の値上げや原材料高騰、部品不足など家計や企業を取り巻く不透明感は拭えず、当面は景気回復が続くとみまますが懸念材料にも注意が必要です。

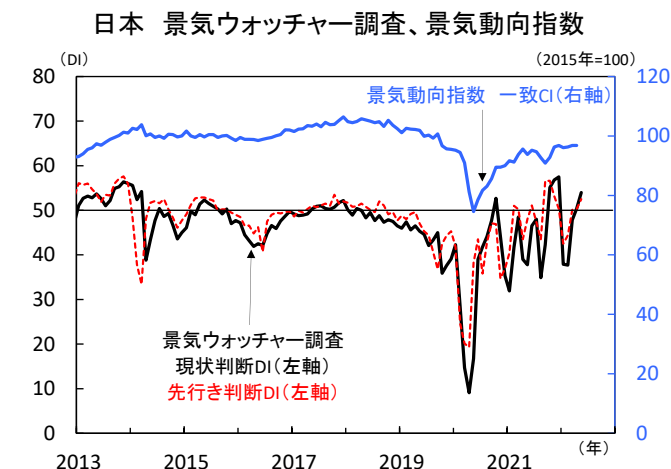
■ 名目賃金は底堅い動き

4月現金給与総額は前年比+1.7%（3月：+2.0%）と底堅さが確認されました（図2）。内訳は所定内給与が同+1.1%（同+1.0%）、所定外給与が同+5.9%（同+4.2%）、特別給与が同+7.2%（同+13.9%）となりました。一般労働者の所定内給与は堅調で、鉱業採石業等や建設業、飲食サービス業などの上昇が目立ちます。所定外給与も経済再開に伴う残業時間増加で回復傾向です。他方、消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の影響を考慮した実質賃金は同▲1.2%（同+0.6%）とマイナスに転じ、物価の伸びが賃金を上回っている状況です。先行きは労働時間の回復や人出不足等を背景に賃金は緩やかに増加するとみまますが、実質賃金は食料品や日用品の値上げの影響で伸び悩む可能性があると考えます。

■ 急速な円安進行を受け、日銀の認識に注目

先週の日経平均株価は前週比0.2%上昇しました。新型コロナ対応の水際対策緩和やドル高円安に伴う輸出企業の業績改善期待、7日に閣議決定された政府の骨太の方針等が材料視され、株高が続きました。週末はECB（欧州中央銀行）の利上げ方針公表で米株市場が急落し、日経平均も下落しました。今週16-17日には日銀の金融政策決定会合が控え、金融政策の据え置きが予想されます。海外中銀との政策スタンスの違いや貿易赤字等を背景にドル高円安が加速しており（図3）、10日に政府と日銀は臨時会合を開催し「最近の為替市場では急速な円安進行が見られ憂慮している」と表明しました。こうした中、為替市場の認識など日銀総裁会見に注目です。（田村）

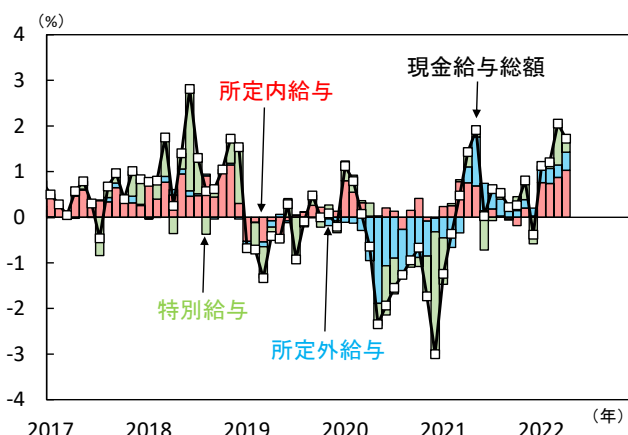
【図1】 景況感は改善傾向が続く



注) 直近値は景気ウォッチャー調査が2022年5月、景気動向指数が同年4月。
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】 所定内給与が賃金全体を押し上げ

日本 現金給与総額(前年比、寄与度分解)



注) 直近値は2022年4月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 ドル円レートは134円/\$台まで上昇

日本 日経平均株価、ドル円レート



注) 直近値は2022年6月10日。企業の想定為替レートは日銀短観より参照、2022年度上期の値まで掲載。

出所) Bloomberg、日本銀行より当社経済調査室作成

米国 5月CPIは想定外の加速を記録。6月FOMCでは見通しに変化あるか

■ 5月CPI：総合・コアともに市場予想上回る

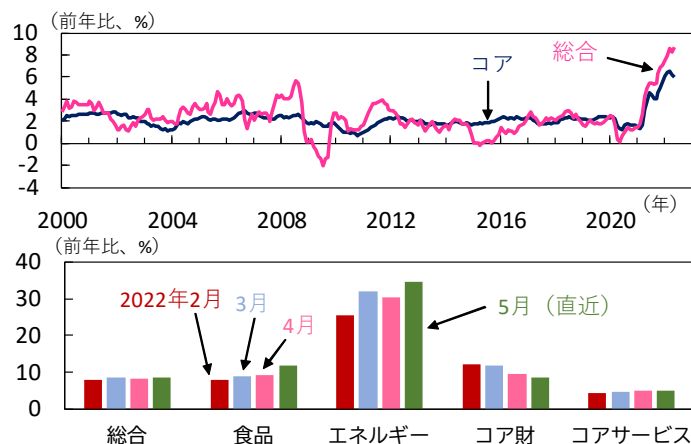
先週のS&P500は前週比▲5.1%と下落。インフレ加速に伴う米金融引き締め強化への警戒感から米10年債利回りは再び上昇、米2年債利回りも3%を超え2008年以來の高水準を付けるなど、金利上昇が米株の重石となりました。

先週10日公表の5月消費者物価（CPI）は、総合が前年比+8.6%と予想（同+8.3%）を上回り、前月（同+8.3%）から加速（図1）。コアも同+6.0%と予想（同+5.9%）を上回りました。記録的高値で推移するガソリン価格に加え、食品価格や家賃など生活必需品の上昇にも未だ衰えが見えません。インフレ抑制のためにはより積極的な金融引き締め必要との見方から、短期金融市場は6、7月に加え、9月FOMC（連邦公開市場委員会）での0.5%pt利上げも織り込みました。同日、ミシガン大学が公表した消費者の期待インフレも1年先が5.4%（前月5.3%）、5年先5年は3.3%（同3.0%）と上昇（図2）。実質的な収入が目減りするなかで6月消費者信頼感指数は50.2（同58.4）と過去最低水準に悪化しました。足元で米個人消費は堅調に推移していますが、今後高インフレ定着による支出減や、それに伴う経済成長の減速リスクは増大しています。

■ 6月FOMC：0.5%の連続利上げ実施へ

今週14-15日に米FOMCが開催予定。日本時間では16日午前3時に声明文と経済・金利見通しが公表されます。本会合では、前月に続き0.5%ptの利上げが実施される見込みですが、事前のFRB（連邦準備理事会）高官発言等を受け、市場は既に利上げ幅を完全に織り込んでおり、金融政策に大きなサプライズはないとみられます。他方、FOMC参加者による経済・物価見通し（SEP）や政策金利見通し（ドットチャート）には要警戒です。前者については、ウクライナ問題の長期化や中国の景気減速懸念等をうけ、物価安定への道がより困難になっている現状を映し、実質GDP成長率を下方修正、インフレ見通しと失業率見通しを引き上げるとみています。後者について、3月会合時点では2022年末の政策金利見通しの中央値は1.75-2.0%でしたが（図3）、インフレ傾向の強まりや利上げ加速を支持するFOMC参加者の意見を反映し、2.5%付近まで引き上げられると予想しています。前回5月会合以降、一部のFRB高官からは9月利上げ停止に前向きな発言もみられたものの、5月CPIで物価がまだピークを付けていない可能性が示唆されたことをうけ、見解を変えてくる場合も想定されます。声明文や議長会見が金融引き締めに積極的な内容となれば短期中心に金利上昇も想定され、物価軟化のタイミングや景気後退リスク等に関し、FRBの姿勢に変更があるか注目しています。（三浦）

【図1】非コア項目（エネルギー、商品）の上昇が加速
米国 消費者物価（CPI、前年比）

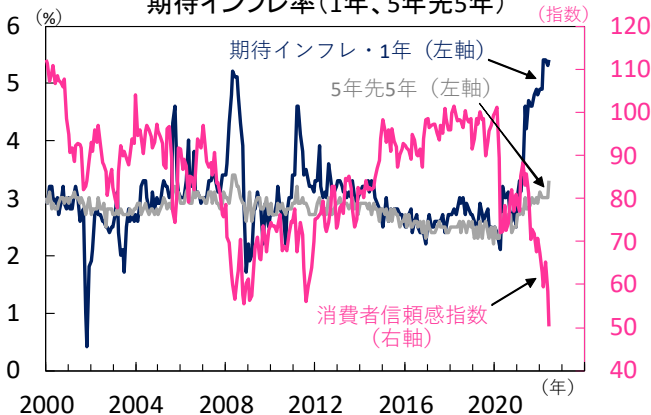


注) 直近値は2022年5月。コアは食品、エネルギーを除く総合。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】長期的なインフレ期待上昇、消費者マインドは急落

米国 ミシガン大学消費者信頼感指数と
期待インフレ率（1年、5年先5年）

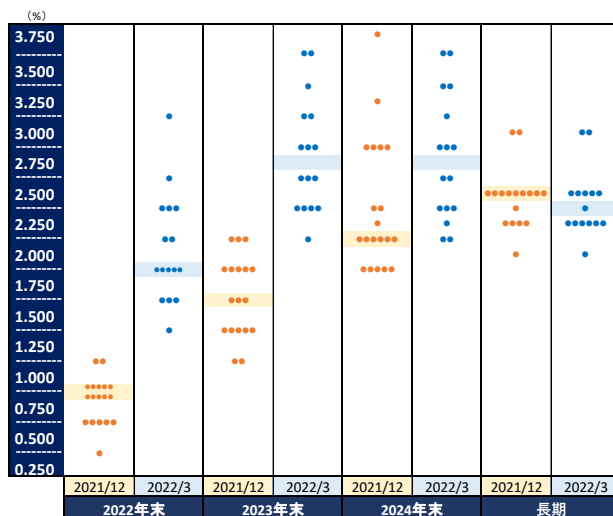


注) 直近値は2022年6月。

出所) ミシガン大学より当社経済調査室作成

【図3】政策金利見通しは大幅に引上げられる見込み

米国 FOMC 政策金利見通し（前回2022年3月時点）



注) 網掛けはFOMCメンバーの予想中央値。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

欧州 ECBは利上げ軌道を示唆、BOEの政策姿勢に注目

■ ECBは7月会合での利上げ開始、 9月会合での利上げ加速を示唆

ECB(欧州中央銀行)は6月政策理事会(9日)で、事前予想通り、7月1日でのAPP(資産買入策)終了を決定しました。また、声明文に7月政策理事会で0.25%幅の利上げに踏切る意向を明示。9月政策理事会では、中期的なインフレ見通しが改善しなければより大幅な利上げが必要と見込み、その先も漸進的かつ持続的な利上げが適切との方針を示し、政策正常化の更なる前倒しを示唆しました。

同時公表のECBスタッフ経済見通しでは、物価見通しを大幅に上方修正(図1)。エネルギー価格の急上昇や供給制約問題、パンデミックからの需要回復、労働市場の改善に伴う賃金上昇等を受けて、インフレ見通しを巡るリスクは上向きと判断しました。一方で、成長率見通しは2022年を中心に大きく下方修正も(図2)、サービス業部門の経済活動の再開や堅調な雇用情勢を支えに、経済成長を続け、中期的に更に回復する条件は整っていると総括。域内の景気先行きを過度に悲観せず、高インフレへの警戒を強め、正常化への姿勢を積極化させました。

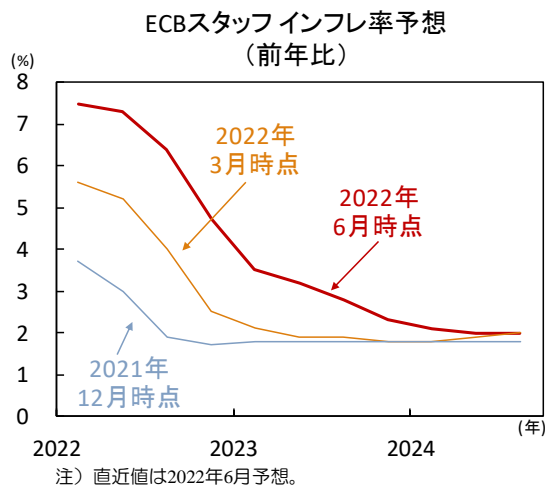
足元では、川上の価格上昇ペースは一層強まっており、ウクライナ情勢の早期改善が見込み難い中、9月時点で中期的なインフレ見通しが明確に改善する可能性は低いとみられます。ECBは9月会合で利上げペースを+0.5%に加速させたのち、10月・12月会合で+0.25%の追加利上げを続けるとみているものの、インフレ鈍化の兆しが見受けられなければ、10月会合以降も+0.5%幅の積極利上げを続ける可能性も拭えずにいます。引続き、物価動向や域内景気の持続性を注視する展開が続きそうです。

■ BOEの政策姿勢に変化の兆しが窺えるか

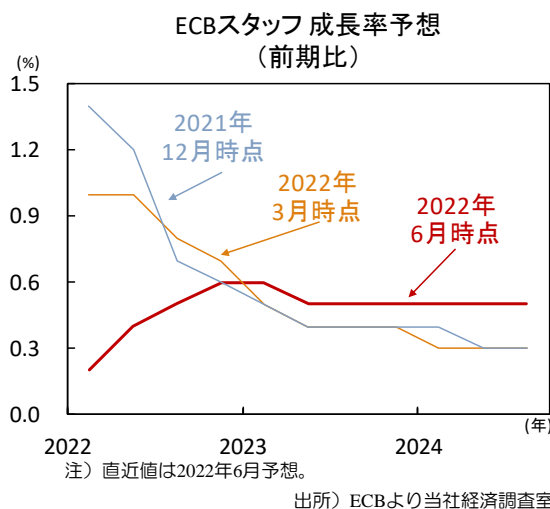
BOE(英国中央銀行)は16日に、6月MPC(金融政策委員会)結果を公表予定。英国の4月消費者物価は前年比+9.0%と概ねBOE見通し通りに高水準で推移し(図3)、5月MPCで示唆の通り、+0.25%の追加利上げを決定するとみられます。また、前回会合では保有資産の売却に関する詳細は8月MPCで公表するとしており、今回会合ではBOEの政策姿勢の変化の有無が最大の焦点となりそうです。

5月MPCでBOEは、域内景気への先行き懸念を強め、数名の参加者が追加利上げに否定的な見解を示したことが判明。今週公表予定の4月月次推計GDPや4月鉱工業生産、4月雇用統計はいずれも底堅い改善が見込まれています。事前予想の通り、堅調な推移を反映し、BOEの景気先行き懸念の後退につながるか注目されます。(吉永)

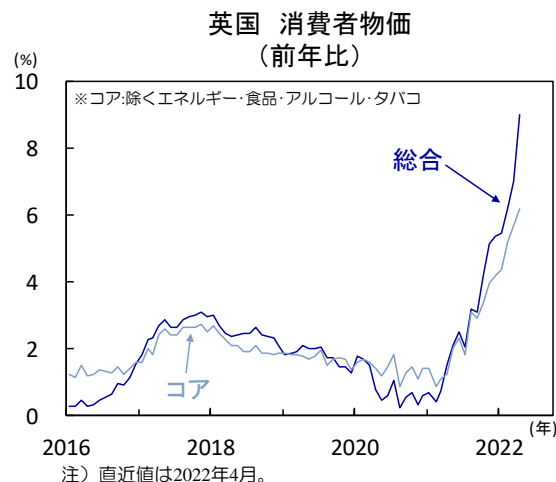
【図1】ユーロ圏 ECBは物価見通しを大幅に上方修正



【図2】ユーロ圏 ECBは成長率予想を大きく下げても、プラス成長見通しは維持



【図3】英国 インフレ率は一段と上昇、
BOEのインフレ抑制重視の姿勢は当面継続か



オーストラリア（豪） 豪中銀が0.50%ポイントの利上げを実施

■ 成長率は底堅く、物価・賃金に上昇圧力

2022年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%（年率換算+3.1%）、前年比では+3.3%と堅調でした（図1）。成長を牽引したのは、裁量的支出を中心とした個人消費の好調、公的需要の拡大、在庫投資の増加でした。純輸出については、実質輸出が小幅減少した一方、輸入は急増したため大幅なマイナス寄与となりました。国内需要は引き続き底堅く、依然として高い貯蓄率（1-3月期：11.4%）と交易条件の改善に支えられ、先行きも堅調な成長が見込まれます。また、民間消費支出デフレーターや名目単位労働コストが上昇しており、物価と賃金の上昇圧力の高まりも確認されました。

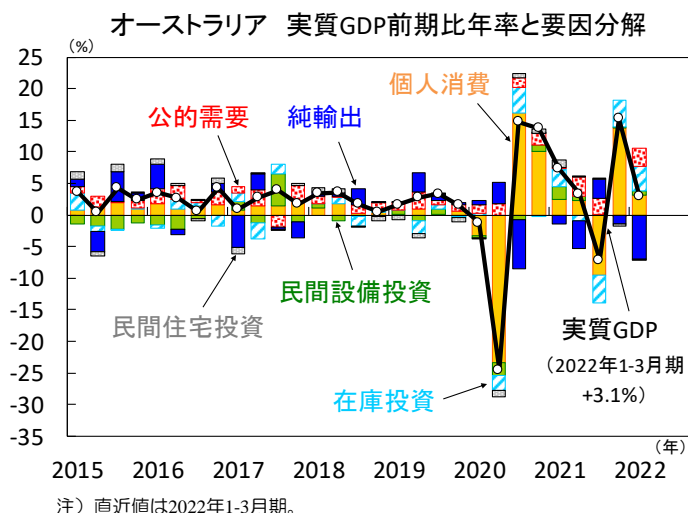
■ 豪中銀は2会合連続で利上げ

豪中銀は6月7日の金融政策会合で、政策金利を0.50%ポイント引き上げ0.85%とする事を決定しました。5月会合に続く連続利上げであり、利上げ幅は前回の0.25%ポイントから拡大しました。ロウ総裁は会合後の記者会見で、1か月前に改定したインフレ見通しが既に低すぎる可能性を指摘しました。国内経済については、景気は底堅く労働市場は力強く推移しており、賃金の伸び加速を報告する企業が増えるなか、インフレ率はさらに上昇するとの見通しを述べました（図2）。今回の決定について、コロナ禍対応の特別な金融支援解除への更なる一歩とし、今後数ヶ月の間に金融環境を正常化するプロセスにおいて更なる措置をとる見通しを示しました。一方で、多くの不確実性も指摘しており、高インフレによる家計への圧力、ウクライナ紛争とそれに伴う一次産品価格への影響、新型コロナウイルス感染症、並びに中国経済の見通しを挙げました。当面は毎回利上げが続き、政策金利は2022年末までに2.5%に達すると予想しています。

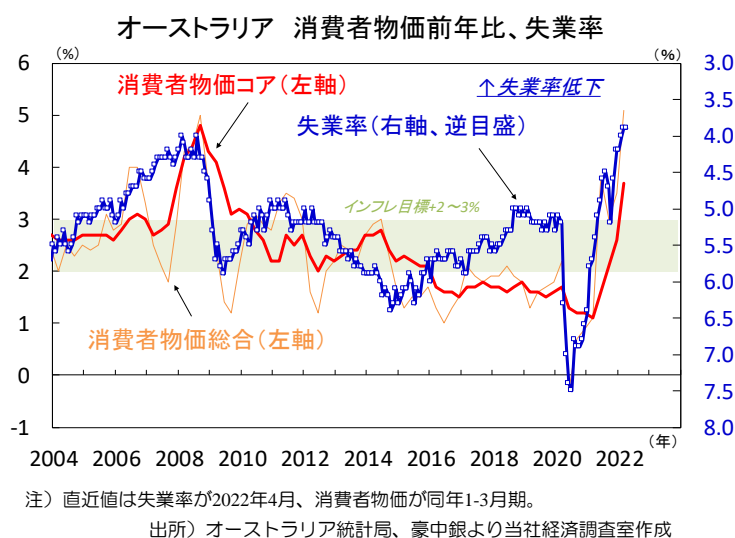
■ 豪ドルは対円で2015年6月以来の高値

6月会合での豪中銀の利上げ予想は0.25%もしくは0.40%ポイント幅が多く、今回の利上げ幅は市場の織り込みを上回ったため、豪ドル相場にとってサポート材料となりました。また、先月公表された1-3月期賃金指数の伸びが予想を下回った事で一旦後退した利上げ観測は再び強まっています。豪ドルは8日には対円で約7年ぶりに96円台に上昇しており、金利上昇を反映し上値余地はありそうです（図3）。ただし、豪ドル相場にとっては金融政策以上に中国景気の影響が大きいと言えます。実際に5月後半以降の反発に関しては、上海での都市封鎖解除など中国市場のセンチメント改善が追い風になっており、中国景気の動向には注意が必要です。（向吉）

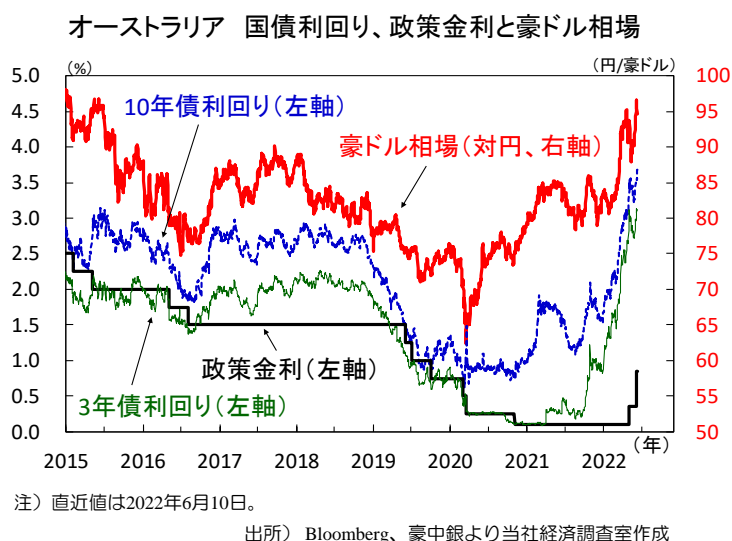
【図1】 1-3月期の実質GDPは底堅い成長



【図2】 失業率が低水準となるなか物価上昇圧力高まる



【図3】 大幅利上げを受けて豪ドルが上昇



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/6 月 (日) 黒田日銀総裁 講演(きさらぎ会) (中) 5月 サービス業PMI(財新) 4月:36.2、5月:41.4	6/10 金 (日) 外国人観光客受け入れ再開 (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月:+9.5%、5月:+9.1% (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月:+8.3%、5月:+8.6% 除く食品・エネルギー 4月:+6.2%、5月:+6.0% (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月:58.4、6月:50.2 (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:+0.2%、4月:+1.6% (加) 5月 失業率 4月:5.2%、5月:5.1% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月:+8.0%、5月:+6.4% (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+2.1%、5月:+2.1% (印) 4月 鉱工業生産(前年比) 3月:+1.9%、4月:+7.1% (伯) 4月 小売売上高(前年比) 3月:+4.0%、4月:+4.5% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利:11.00%→9.50% (他) アジア安全保障会議(シンガポール、~12日) (他) 米中国防相会談(未定)	6/15 水 (日) 通常国会会期末 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月:+7.1%、4月:(予)▲1.5% (米) パウエルFRB議長 記者会見 (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月:+0.9%、5月:(予)+0.2% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月:+12.0%、5月:(予)NA (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月:▲11.6、6月:(予)+4.5 (米) 6月 NAHB住宅市場指数 5月:69、6月:(予)68 (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲1.8%、4月:(予)+0.5% (豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比) 5月:▲5.6%、6月:(予)NA (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月:▲2.9%、5月:(予)▲0.5% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月:▲11.1%、5月:(予)▲7.3% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月:+6.8%、5月:(予)+6.0% (中) 5月 都市部調査失業率 4月:6.1%、5月:(予)NA (他) NATO(北大西洋条約機構)国防相会合(~16日)
6/7 火 (日) 経済財政運営と改革の基本方針 (骨太方針)を閣議決定予定 (日) 黒田日銀総裁 国会出席(通貨及び金融の調節 に関する報告書、参院財政金融委員会) (日) 4月 家計調査(実質個人消費、前年比) 3月:▲2.3%、4月:▲1.7% (日) 4月 現金給与総額(速報、前年比) 3月:+2.0%、4月:+1.7% (日) 4月 景気動向指数(CI、速報) 先行 3月:100.8、4月:102.9 一致 3月:96.8、4月:96.8 (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月:▲1,077億米ドル 4月:▲871億米ドル (米) 4月 消費者信用残高(前月差) 3月:+473億米ドル、4月:+381億米ドル (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月:▲4.2%、4月:▲2.7% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:0.35%→0.85%	6/12 日 (露) ロシアの日(祝日)	6/16 木 (日) 日銀 金融政策決定会合(~17日) 短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1% 長期金利:0%→(予)0% (日) 自民党 参院選公約を正式発表 (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報) 4月:▲8,428億円、5月:(予)▲2,022億円 (米) 5月 住宅着工 許可件数(着工、年率) 4月:172.4万件、5月:(予)170.0万件 (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月:+2.6、6月:(予)+5.3 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月4日終了週:22.9万件 6月11日終了週:(予)21.5万件 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:1.00%→(予)1.25% (豪) 5月 失業率 4月:3.9%、5月:(予)3.8% (他) 1-3月期 ニューゼaland 実質GDP(前期比) 10-12月期:+3.0%、1-3月期:(予)+0.6%
6/8 水 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期:+4.0% 1-3月期:▲0.5%(1次速報:▲1.0%) (日) 4月 経常収支(季調値) 3月:+1兆5,559億円、4月:5,115億円 (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月:50.4、5月:54.0 先行き 4月:50.3、5月:52.5 (欧) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:+0.2% 1-3月期:+0.6%(改定:+0.3%) (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲3.7%、4月:+0.7% (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:4.40%→4.90% (他) 露・トルコ外相会談(トルコ) (他) OECD(経済協力開発機構)が最新の経済見通し公表	6/13 月 (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 1-3月期:▲7.6、4-6月期:▲9.9 (英) 4月 月次実質GDP(前月比) 3月:▲0.1%、4月:(予)+0.1% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月:▲0.2%、4月:(予)+0.2% (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.85%→(予)NA (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月:+7.79%、5月:(予)+7.10%	6/17 金 (日) 黒田日銀総裁 記者会見 (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月:+1.1%、5月:(予)+0.4% (米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月:▲0.3%、5月:(予)▲0.4% (英) 5月 小売売上高(前月比) 4月:▲1.4%、5月:(予)NA
6/9 木 (日) 5月 工作機械受注(速報、前年比) 4月:+25.0%、5月:+23.7% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月28日終了週:20.2万件 6月4日終了週:22.9万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイナンス金利:0.00%→0.00% 預金ファイナリティ金利:▲0.50%→▲0.50% 限界貸付金利:0.25%→0.25% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (中) 5月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 4月:+3.9%、5月:+16.9% 輸入 4月:0.0%、5月:+4.1% (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月:+12.13%、5月:+11.73%	6/14 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~15日) FF目標金利: 0.75-1.00%→(予)1.25-1.50% (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 4月:93.2、5月:(予)NA (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月:+11.0%、5月:(予)+10.9% (独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月:▲34.3、6月:▲27.5 現況 5月:▲36.5、6月:(予)▲31.0 (英) 4月 平均週給(前年比) 3月:+7.0%、4月:(予)+7.6% (英) 4月 失業率(ILO基準) 3月:3.7%、4月:(予)3.6% (豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月:+10、5月:(予)NA (伯) 金融政策委員会(COPOM、~15日) Selic金利:12.75%→(予)13.25%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会